

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円)

		平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	38,008	—	38,008	37,645	—	37,645
	証書貸付	880,783	—	880,783	888,504	—	888,504
	当座貸越	73,087	—	73,087	88,343	—	88,343
	割引手形	7,289	—	7,289	8,877	—	8,877
	合計	999,169	—	999,169	1,023,370	—	1,023,370

2. 平均残高

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	35,196	—	35,196	36,432	—	36,432
	証書貸付	888,299	—	888,299	890,528	—	890,528
	当座貸越	59,528	—	59,528	73,656	—	73,656
	割引手形	6,995	—	6,995	7,491	—	7,491
	合計	990,019	—	990,019	1,008,109	—	1,008,109

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成28年9月30日	平成29年9月30日
1年以下	貸出金	130,648	144,749
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	78,985	83,216
	うち変動金利	18,818	19,917
	うち固定金利	60,167	63,298
3年超 5年以下	貸出金	119,963	117,216
	うち変動金利	38,814	36,971
	うち固定金利	81,148	80,245
5年超 7年以下	貸出金	91,519	85,594
	うち変動金利	33,727	29,428
	うち固定金利	57,792	56,165

(単位：百万円)

区分		平成28年9月30日	平成29年9月30日
7年超	貸出金	560,845	576,489
	うち変動金利	168,158	195,465
	うち固定金利	392,686	381,024
期間の定め のないもの	貸出金	17,206	16,104
	うち変動金利	744	213
	うち固定金利	16,461	15,890
合計	貸出金	999,169	1,023,370
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	999,169	100.00	1,023,370	100.00
製造業	96,537	9.66	98,471	9.62
農業、林業	2,129	0.21	2,370	0.23
漁業	358	0.04	790	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	345	0.03	247	0.02
建設業	59,489	5.95	65,448	6.40
電気・ガス・熱供給・水道業	2,048	0.21	4,604	0.45
情報通信業	4,782	0.48	6,688	0.65
運輸業、郵便業	24,576	2.46	25,460	2.49
卸売業、小売業	72,398	7.25	75,495	7.38
金融業、保険業	81,417	8.15	84,202	8.23
不動産業、物品賃貸業	183,187	18.33	190,106	18.58
各種サービス業	103,810	10.39	101,222	9.89
地方公共団体	126,923	12.70	123,052	12.02
その他	241,158	24.14	245,205	23.96
合計	999,169	100.00	1,023,370	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	439,760	44.01	445,035	43.49
運転資金	559,408	55.99	578,335	56.51
合計	999,169	100.00	1,023,370	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
自行預金	8,536	8,428
有価証券	573	865
債権	7,441	9,011
商品	—	—
不動産	83,685	88,415
財団	—	—
その他	—	—
計	100,236	106,722
保証	430,877	415,095
信用	468,055	501,552
合計	999,169	1,023,370

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
自行預金	71	36
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	624	524
財団	—	—
その他	—	—
計	695	560
保証	738	610
信用	3,514	4,624
合計	4,948	5,796

リスク管理債権額（単体）

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	1,085	486
延滞債権額	16,752	14,181
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,813	2,801
合計	20,650	17,469

(注) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当しません。

リスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	1,123	523
延滞債権額	16,778	14,197
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,813	2,801
合計	20,715	17,522

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず計上しております。
 4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		平成28年9月30日	平成29年9月30日
中小企業等貸出金残高 (A)	貸出先件数	45,265	43,679
	金額	726,571	748,736
総貸出金残高 (B)	貸出先件数	45,491	43,902
	金額	999,169	1,023,370
総貸出に占める割合 (A) / (B)	貸出先件数	99.50	99.49
	金額	72.71	73.16

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

金融再生法基準による開示債権額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,342	2,981
危険債権	13,626	11,791
要管理債権	2,813	2,801
計	20,782	17,573
正常債権	994,957	1,022,613
合計	1,015,739	1,040,186

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものとさせていただきます。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
住宅ローン残高	221,795	226,426
その他ローン残高	19,362	18,778
合計	241,158	245,205

(注) 消費者ローン、その他ローンについて平成29年3月期より集計方法を精緻化しており、従来と計上方法を変更しております。従来の計上方法によるその他ローン残高は、平成28年9月30日 12,079百万円、平成29年9月30日 11,758百万円であります。また、従来の計上方法による合計は、平成28年9月30日 233,875百万円、平成29年9月30日 238,185百万円であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	53	15

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日					平成29年9月30日				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,422	1,426	—	※ 1,422	1,426	1,613	1,656	—	※ 1,613	1,656
個別貸倒引当金	5,456	4,821	573	※ 4,883	4,821	3,945	3,361	153	※ 3,791	3,361
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,878	6,248	573	6,305	6,248	5,559	5,018	153	5,405	5,018

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。